

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 総務人事室長 氏名 樽井 賢治
 TEL (06) 4799 - 8850

決算取締役会開催日 平成18年11月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	754	(9.5)	△ 169	(—)	△ 132	(—)
17年9月中間期	689	(△18.1)	△ 199	(—)	△ 92	(—)
18年3月期	1,808		△ 317		△ 141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 172	(—)	△ 55	12
17年9月中間期	△ 106	(—)	△ 33	98
18年3月期	△ 167		△ 53	52

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 3,137,056株 17年9月中間期 3,137,256株 18年3月期 3,137,256株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,295		2,433		56.6	775	60	
17年9月中間期	4,539		2,688		59.2	857	17	
18年3月期	4,458		2,638		59.2	841	02	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,137,056株 17年9月中間期 3,137,056株 18年3月期 3,137,056株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 430,944株 17年9月中間期 430,944株 18年3月期 430,944株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,500	△ 20	△ 70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 22円31銭

※ 重要な後発事象に記載の通り、当社は子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日に吸収合併する予定であり、上記予想のうちの平成19年1月1日以降は合併後の数値を計上しております。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	10.00	10.00
19年3月期(実績)	0.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		350,179		264,185		250,261	
2 受取手形	※4	242,316		267,836		382,733	
3 売掛金		225,318		220,976		275,040	
4 棚卸資産		831,645		730,895		684,612	
5 その他		16,351		19,789		11,711	
6 貸倒引当金		△4,100		△4,310		△5,310	
流動資産合計		1,661,710	36.6	1,499,374	34.9	1,599,049	35.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		730,806		684,756		706,878	
(2) 機械及び装置		238,778		197,710		227,697	
(3) 土地		1,418,800		1,418,800		1,418,800	
(4) その他		204,696		194,082		207,692	
計		2,593,082		2,495,349		2,561,068	
2 無形固定資産		1,663		1,118		1,343	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		245,188		245,328		246,280	
(2) その他		72,656		96,150		92,248	
(3) 貸倒引当金		△34,875		△42,192		△41,971	
計		282,970		299,286		296,557	
固定資産合計		2,877,715	63.4	2,795,754	65.1	2,858,969	64.1
資産合計		4,539,426	100.0	4,295,128	100.0	4,458,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	83,051		87,884		64,431	
2 買掛金		57,966		56,105		51,144	
3 一年以内返済 関係会社長期借入金		300,000		420,000		360,000	
4 未払金		34,245		39,672		42,360	
5 未払法人税等		2,785		2,410		4,083	
6 賞与引当金		58,497		51,808		50,622	
7 その他	※3	45,427		29,878		28,478	
流動負債合計		581,973	12.8	687,759	16.0	601,120	13.5
II 固定負債							
1 関係会社長期借入金		645,000		565,000		615,000	
2 退職給付引当金		41,403		40,567		41,120	
3 役員退職慰労引当金		553,580		566,160		559,760	
4 その他		28,480		2,549		2,684	
固定負債合計		1,268,463	27.9	1,174,277	27.3	1,218,565	27.3
負債合計		1,850,437	40.8	1,862,037	43.4	1,819,685	40.8
(資本の部)							
I 資本金		500,000	11.0	—	—	500,000	11.2
II 資本剰余金							
資本準備金		249,075		—		249,075	
資本剰余金合計		249,075	5.5	—	—	249,075	5.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,400		—		61,400	
2 任意積立金		2,244,793		—		2,244,793	
3 中間(当期) 未処理損失		69,620		—		130,911	
利益剰余金合計		2,236,572	49.3	—	—	2,175,281	48.8
IV その他有価証券 評価差額金		△10,634	△0.2	—	—	—	—
V 自己株式		△286,023	△6.3	—	—	△286,023	△6.4
資本合計		2,688,989	59.2	—	—	2,638,332	59.2
負債・資本合計		4,539,426	100.0	—	—	4,458,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	500,000			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		249,075		—	
資本剰余金合計			—	249,075			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		61,400		—	
(2) その他利益準備金							
圧縮記帳積立金		—		123,671		—	
別途積立金		—		1,920,000		—	
繰越利益剰余金		—		△134,079		—	
利益剰余金合計			—	1,970,991			—
4 自己株式			—	△286,023			—
株主資本合計			—	2,434,043	56.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	△952			—
評価・換算差額等 合計			—	△952	△0.0		—
純資産合計			—	2,433,091	56.6		—
負債・純資産合計			—	4,295,128	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※7	689,380	100.0	754,593	100.0	1,808,039	100.0
II 売上原価		456,352	66.2	510,014	67.6	1,221,646	67.6
売上総利益		233,028	33.8	244,579	32.4	586,393	32.4
III 販売費及び一般管理費		432,279	62.7	414,397	54.9	903,689	50.0
営業損失		199,250	28.9	169,818	22.5	317,295	17.5
IV 営業外収益	※1	117,909	17.1	46,217	6.1	194,042	10.7
V 営業外費用	※2	10,800	1.6	8,996	1.2	18,402	1.0
経常損失		92,142	13.4	132,598	17.6	141,655	7.8
VI 特別利益	※3	464	0.1	779	0.1	866	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	13,786	2.0	39,955	5.3	24,821	1.4
税引前中間(当期)純 損失		105,463	15.3	171,774	22.8	165,610	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,144	0.2	1,144	0.2	2,288	0.1
中間(当期)純損失		106,607	15.5	172,918	22.9	167,898	9.3
前期繰越利益		36,986				36,986	
中間(当期)未処理損 失		69,620				130,911	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△31,370	△31,370	
中間純利益						△172,918	△172,918	
圧縮記帳積立金の取崩				△1,121		1,121		
別途積立金の取崩					△200,000	200,000		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)				△1,121	△200,000	△3,167	△204,289	
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	123,671	1,920,000	△134,079	1,970,991	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31,370			△31,370
中間純利益		△172,918			△172,918
圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△952	△952	△952
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△204,289	△952	△952	△205,241
平成18年9月30日残高(千円)	△286,023	2,434,043	△952	△952	2,433,091

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税引前中間純損失が11,259千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税引前当期純損失が10,846千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,433,091千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,490,439千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,598,650千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,555,724千円</p>
<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 269,747 土地 497,202 計 766,950 (2) 上記に対応する債務 _____</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 251,311 土地 497,202 計 748,513 (2) 上記に対応する債務 _____</p>	<p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 260,135 土地 497,202 計 757,338 (2) 上記に対応する債務 _____</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 税抜方式を採用しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 _____</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,702千円 支払手形 15,485千円</p>	<p>※4 会計年度末日満期手形の処理 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 1,011 受取配当金 18,000 受取賃貸料 7,602 受取管理料 4,560 匿名組合事業利益 30,917 為替差益 52,865 雑収入 2,952 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 258 受取配当金 18,168 受取賃貸料 7,997 受取管理料 4,380 為替差益 11,499 雑収入 3,226 ボウリング場収益 687 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 1,767 受取配当金 18,000 受取賃貸料 15,554 受取管理料 9,090 匿名組合事業利益 52,434 為替差益 88,904 ボウリング場収益 1,168 雑収入 7,123
※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 9,040 ボウリング場損失 1,698	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 8,996	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 18,044
※3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 464	※3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 779	※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 84 ゴルフ会員権売却益 782
※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 1,728 固定資産除却損 385 減損損失 11,672	※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産評価損 750 棚卸資産除却損 15,416 減損損失 23,532 なお、上記特別損失のうち、 景観事業撤退に伴う損失は 36,344千円であり、内訳は以下の通りであります。 千円 棚卸資産評価損 750 棚卸資産除却損 12,061 減損損失 23,532 計 36,344	※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 3,044 固定資産除却損 562 減損損失 11,672 投資有価証券評価損 9,542

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価格を回収可能価額として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	計			23,532	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																											
		構築物	2,183																																																											
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																											
		土地	5,779																																																											
計			11,672																																																											
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																											
		工具器具 備品	3,325																																																											
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																																											
		工具器具 備品	811																																																											
計			23,532																																																											
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																											
		構築物	2,183																																																											
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																											
		土地	5,779																																																											
計			11,672																																																											
<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 68,068</p> <p>無形固定資産 319</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 61,231</p> <p>無形固定資産 225</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 143,430</p> <p>無形固定資産 639</p>																																																												
<p>※7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,070,029</p> <p>当中間期の売上高 689,380</p> <p>計 1,759,410</p>	<p>※7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,118,659</p> <p>当中間期の売上高 754,593</p> <p>計 1,873,252</p>	<p>※7 ———</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552		千円	1年内	4,350	1年超	4,201	合計	8,552		千円	支払リース料	3,942	減価償却費相当額	3,942	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,235</td> <td>8,285</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>1,878</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,707</td> <td>10,163</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,330</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950	ソフトウェア	8,471	1,878	6,592	合計	25,707	10,163	15,543		千円	1年内	4,330	1年超	11,213	合計	15,543		千円	支払リース料	2,602	減価償却費相当額	2,602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>3,249</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,583</td> <td>6,757</td> <td>9,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,073</td> <td>974</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,077</td> <td>10,980</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	25,077	10,980	14,096		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,956	1年超	10,139	合計	14,096		千円	支払リース料	7,532	減価償却費相当額	7,532
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																																																																			
工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935																																																																																																			
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																																																																			
合計	41,487	32,934	8,552																																																																																																			
	千円																																																																																																					
1年内	4,350																																																																																																					
1年超	4,201																																																																																																					
合計	8,552																																																																																																					
	千円																																																																																																					
支払リース料	3,942																																																																																																					
減価償却費相当額	3,942																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950																																																																																																			
ソフトウェア	8,471	1,878	6,592																																																																																																			
合計	25,707	10,163	15,543																																																																																																			
	千円																																																																																																					
1年内	4,330																																																																																																					
1年超	11,213																																																																																																					
合計	15,543																																																																																																					
	千円																																																																																																					
支払リース料	2,602																																																																																																					
減価償却費相当額	2,602																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
車両運搬具	3,420	3,249	171																																																																																																			
工具器具備品	16,583	6,757	9,826																																																																																																			
ソフトウェア	5,073	974	4,099																																																																																																			
合計	25,077	10,980	14,096																																																																																																			
	千円																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	3,956																																																																																																					
1年超	10,139																																																																																																					
合計	14,096																																																																																																					
	千円																																																																																																					
支払リース料	7,532																																																																																																					
減価償却費相当額	7,532																																																																																																					

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

重要な後発事象

当社と当社子会社恒菱株式会社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、平成19年1月1日(予定)を期して、簡易合併の手続により合併することを決議いたしました。

1. 目的

グループ全体の経営合理化を図る。

2. 合併する相手会社

恒菱株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、恒菱株式会社は解散する。

4. 合併比率等

当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、

合併による新株式の発行及び資本の増加は行わない。

合併交付金の支払いも行わない。

5. 被合併会社の概要

事業内容：建築設備関連機器の販売・施工

規 模：売上高 668百万円（平成18年3月期）

営業損失 22百万円（平成18年3月期）

経常利益 0百万円（平成18年3月期）

当期純損失 76百万円（平成18年3月期）

資産・負債及び純資産の額（平成18年3月31日現在）

資産：1,676百万円、負債：190百万円、純資産：1,486百万円

従業員 29名

6. 合併の時期

平成19年1月1日(予定)